

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年11月22日（火）

8：35～8：46

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）  
高市早苗 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）  
金田勝年 国務大臣（法務大臣）  
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）  
松野博一 国務大臣（文部科学大臣）  
塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）  
山本有二 国務大臣（農林水産大臣）  
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）  
山本公一 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）  
稲田朋美 国務大臣（防衛大臣）  
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）  
今村雅弘 国務大臣（復興大臣）  
松本純 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）  
鶴保庸介 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
山本幸三 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
丸川珠代 国務大臣  
欠席者：安倍晋三 内閣総理大臣  
世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）  
陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官  
杉田和博 内閣官房副長官  
横畠裕介 内閣法制局長官  
欠席者：野上浩太郎 内閣官房副長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	2件
○国会提出案件	10件
○公布（法律）	5件
○政令	7件
○人事	1件
○配布	1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国土大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副長官から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「中央アフリカ国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書10件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「消費税法の一部改正法等の一部改正法」外4件が、18日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令7件について、御決定をお願いいたします。まず、「内閣府本府組織令の一部を改正する政令」は、消費税率の引上げの延期に伴い、大臣官房等の事務のうち、消費税の転嫁及び価格表示等に関する相談事務の期限を平成33年3月31日まで延長するものであります。

次に、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備政令」は、外国人技能実習機構の設立に伴い、国家公務員退職手当法施行令その他関係政令の規定において同機構を対象として追加する等所要の整備を行うものであります。

次に、「地方税法施行令の一部を改正する政令等」、「法人税法施行令等の一部を改正する政令」、「地方法人税法施行令の一部を改正する政令」、「消費税法施行令の一部を改正する政令等」及び「租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令」の一部を改正する5政令は、消費税率及び地方消費税率引上げの実施時期を平成31年10月1日に変更することに伴い、所要の規定の整備を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。栗澤靖之外168名の叙位又は叙勲等について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「日・韓秘密軍事情報保護協定」の署名等について、御決定をお願いいたします。本件は、秘密情報の保護を目的とし、そのための条件・手続等を定めるものであり、平成24年に閣議決定したものでありますが、特定秘密保護法の施行に伴う修正等を行い、改めて閣議決定するものであります。なお、明日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国土大臣：これをもって、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

なお、海外出張された環境大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもって、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 平成 28 年  
11 月 22 日 〕 ( 火 )

◎ 一般案件

- 資料あり ☆ 中央アフリカ国駐箚特命全権大使岡村邦夫に交付すべき信任状及び前任特命全権大使新井 勉の解任状につき認証を仰ぐことについて (決定)  
(外務省)

◎ 国会提出案件

- 資料あり ○ {
- 1. 衆議院議員長妻昭 (民進) 提出会計検査院からの検査対象法人へのいわゆる天下りに関する質問に対する答弁書について (決定)  
(内閣官房)
  - 1. 衆議院議員本村賢太郎 (民進) 提出マイナンバー制度における罰則規定の運用に関する質問に対する答弁書について (決定)  
(内閣府本府)
  - 1. 衆議院議員本村賢太郎 (民進) 提出特定個人情報保護評価の運用状況に関する質問に対する答弁書について (決定)  
(個人情報保護委員会)
  - 1. 衆議院議員逢坂誠二 (民進) 提出法務省の任務における人権の範囲に関する再質問に対する答弁書について (決定) (法務省)
  - 1. 衆議院議員逢坂誠二 (民進) 提出ヒラリー・クリントン候補重視の日本外交の問題意識に関する質問に対する答弁書について (決定)  
(外務省)
  - 1. 衆議院議員逢坂誠二 (民進) 提出インドが核実験を行った場合の日印原子力協定の扱いに関する質問に対する答弁書について (決定)  
(同上)

1. 参議院議員小西洋之（民進）提出安倍内閣総理大臣がドナルド・トランプ次期米国大統領に対し直ちに環太平洋パートナーシップ協定からの離脱意思の有無を確認しなければならないことに関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 参議院議員伊藤孝恵（民進）提出マイナンバー活用に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員青木愛（希望）提出国土交通省の「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出名護市辺野古新基地建設工事のあっせんを主たる業務とする一般社団法人と政府が締結した建物賃貸借契約に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎ 公布（法律）

資料  
資 料  
な し

☆

1. 教育公務員特例法等の一部を改正する法律（決定）
1. 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（決定）
1. 出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律（決定）
1. 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（決定）
1. 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（決定）

◎政 令

資 料  
あ り

- 内閣府本府組織令の一部を改正する政令（決定）  
（内閣府本府）
- 〃 ○外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）  
（法務・財務・厚生労働省）
- 〃 ○地方税法施行令の一部を改正する政令等の一部を改正する政令（決定）  
（総務・財務省）
- 〃 ○法人税法施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令（決定）  
（財務省）
- 〃 ○地方法人税法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令（決定）  
（同上）
- 〃 ○消費税法施行令の一部を改正する政令等の一部を改正する政令（決定）  
（同上）
- 〃 ○租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令（決定）  
（同上）

◎人 事

資 料  
あ り

- ☆栗澤靖之外 1 6 8 名の叙位又は叙勲等について  
（決定）

◎配 布

- ☆栃木県知事選挙結果調  
（総務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成28年  
11月22日〕（火）

◎一般案件

資料あり ○秘密軍事情報の保護に関する日本国政府と大韓民  
国政府との間の協定の署名等について（決定）  
（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕